

両立支援に取り組む県内企業

## 協和補償

### コンサルタント

官公庁から受注した公共事業のための調査、企画、設計などを行う協和補償コンサルタント(高崎市、平山貴祥社長)は、がん治療と仕事の両立支援に積極的に取り組んでいる。

7年前、がん治療のため長期休職していた従業員が復職することになり、仕事や制度について調整が必要になったことがきっかけだった。群馬産業保健総合支援センターと連携しながら、衛生管理者である総務部の島田貴世子さんが中心となり、社内相談窓口を設置。社内報で健康や検診、休暇制度に関する情報を発信したり、相談窓口について周知・利用促進のための掲示物を作成したりして啓発している。

取り組みを始めて情報収集をする中で、治療以前に検診で早期発見することの大切さを改めて実感した。これまで3年に1度の人間ドックを受ける従業員に胃力メラ検査を行っていたが、全従業員が受診できるようにした。乳がんや子宮頸がんなど女性特有のがん検診については、会社が費用を負担している。

失効した年次有給休暇を積み立てておく制度(失効積立年休)も導入。病氣治療や不妊治療など、通常の有休日数では対応しきれない場合に利用できる。本年度から復職時の体調を考慮して「試し出勤」を取り入れ、通院のための時差出勤や残業時間の

# 相談窓口、休暇制度整える

制限なども始めている。

62歳の男性従業員は、3度がんに罹患し、治療しながら仕事を続けている。神奈川県のお社へ出向中に2カ月の入院治療となった際は、同僚が交代で出勤し、仕事をフォロー。「高額な抗がん剤治療も、仕事を続けていたから受けることができた」と話す。復職後は、屋外での物件調査作業を控えめにし、社内でのデスクワークや若手の教育を担当している。

中小企業の場合、従業員一人にかかる負担や仕事の属人性が高くなってしまう傾向がある。平山社長は「その分、人材を大切にしている。病気で状況が変わっても、それに対応した働き方はある。治療しながら仕事を続けることは、従業員にも会社にも良いこと」と話す。現在、がん治療のために退職する従業員はいない。「今後は、従業員が自ら進んで検診や再検査を受けたいようになるような仕組みづくりができればいい」と目標を語る。



がん治療を受けながら働く従業員の体調を気遣う平山社長(左)